

5 戦略

Hondaのサステナビリティ	14
持続的な成長のために	15
2030年ビジョン	16
マテリアリティ分析	17
サステナビリティマネジメント体制	18
ステークホルダーエンゲージメント	19
研究開発	22
イノベーションマネジメント	23

研究開発

Honda は、1960 年に研究開発部門を本田技研工業株式会社から分離・独立させ、株式会社本田技術研究所を設立しました。創業者 本田宗一郎の「私が研究所で何を研究しているかといえば、技術ではなく、どういうものが人に好かれるかを研究しているのです」という言葉が示すように、研究所では、技術を研究するだけでなく、人の価値観を研究することで、未知の世界の開拓を通じて新しい価値の創造に挑戦してきました。

二輪・四輪・ライフクリエーション・航空機等、それぞれの事業において、事業環境は大きく異なります。またデジタル技術革命などが、事業領域を限定しない、大きな社会構造の変化をもたらしています。そのような中で、Honda が 2030 年ビジョンに掲げる「すべての人に、『生活の可能性が広がる喜び』を提供する」ためには、「将来に向けた新価値創造」と「タイムリーで競争力の高い商品開発」をともに強化していく必要があります。

そこで、2019 年 4 月に研究所内の組織を再編し、将来のモビリティ革新技術と先進技術創出に取り組む専任組織として、「先進技術研究所」を発足させました。それとともに、各事業を取り巻く環境特性を踏まえた商品開発の最高効率オペレーションを追求する、事業別の「オートモービル」「ライフクリエーション」「エアロ」の研究開発組織へと再編しました。

また、二輪事業においては、従来の日系・欧米系メーカーに加え、中国やインドメーカーの台頭により、さらなる競争の激化が見込まれます。そこで対他競争力の高い商品の継続的な開発と、よりいっそうの事業スピードの向上を両立させるため、研究開発機能を本田技研工業株式会社に統合し、営業・生産・購買・開発の一体化を進めています。

加えて、デジタル技術を活用し、モビリティ・コネクテッド・エネルギー・マネジメント等のさまざまなサービス開発による新価値創造と、社内の業務プロセス革新を担う「デジタルソリューションセンター」を新設しました。Honda の強みである多岐にわたるモノづくりの力の進化に加え、コトづくりを含むソリューション創出力の強化を図ります。

研究所は、その設立以来、「技術で人の役に立つ」という変わらぬ想いを胸に、自己変革を繰り返しながら運営されてきました。2030 年ビジョンの実現に向けては、前述の運営体制の変更により、新価値創造・技術創出・商品開発力を高めます。加えて、大きな時代のうねりに対応するために、外部の技術・ビジネスパートナーとの連携も図りながら、人々にとって価値あるモノ・コトを通じて「移動と暮らしの喜び・豊かさ」「クリーンで安全・安心な社会」をお届けすべく、取り組んでいます。